

望星講座 特別講座第1弾

日口関係

地政学と領土問題

北方領土打開の道

NHK解説委員、東海大学平和戦略国際研究所客員教授

石川 一洋



石川一洋【いしかわ・いちよう】

東京大学文学部ロシア語ロシア文学科卒業。1982年NHK入局後は、日ロプロジェクト統括、キルギス日本人拉致事件取材統括、同時多発テロアフガニスタン北部取材指揮、モスクワ支局長などを歴任。ロシア・旧ソビエト、日ロ・米ロ関係、核兵器など戦略・エネルギー問題などについてNHKで解説、および各地で講演、論述を行う。NHKスペシャル「スクープドキュメント北方領土交渉」「核実験戦慄の記録」などに出演。

2018年の日口首脳会談では「56年日ソ共同宣言」を基礎に平和条約交渉を加速することで合意しました。56年日ソ共同宣言では平和条約締結後、歯舞、色丹の2島の日本への引き渡しを定めています。しかし、その後の交渉は歴史問題と安全保障の問題で難航しています。打開の道は、どのようにWINWINの道を見出すのか、地政学的な日口連携の道を探ることが不可欠です。本講座では、領土交渉とともに大きな地政学的視点から、日口関係の今と将来を考察しました。

NHKに入局後、初めは記者として、それから解説委員としてロシア取材して30余年が経ちました。その間、旧ソビエトの崩壊から現在のロシアに至るまでドラマティックな変動がありました。しかし日ソ関係から現在の日口関係では様々な発展はあったものの、平和条約は締結されず、現在も残念ながら正常化には至っていません。では、そもそもなぜ日口はより良い関係を持たなければならぬのか。本日は初めにそうした観点から問題に入り、日口関係の障害になっている北方領土問題について、日本人としての領土とは何かを考えつつ、状況打開の可能性を探りたいと思います。

●ロシア外交の現在

ロシアから見た国際関係で、対日本関係以外でいえば、対ヨーロッパとともに重要なのは米国と中国との関係です。現在、米国との関係は冷戦後最悪と言われています。私が4月に出席したロシア国防省主催の安全保障問題の国際会議も、対米国への強硬発言が続いた会議でした。ではロシアは本当に米国と対立する気があるのかといえば、私はそうではないと思います。

ロシアにとっての対米国の根本課題には、戦略核兵器をめぐる問題があり、安全保障の上でそのバランスを崩したくないのが本音の部分です。強硬ともいえる

姿勢は、対米国へ対話を求める姿勢の表れだと私は見えています。ロシア人は国民性として、戦略やコンセプトといった概念が大好きな人々です。例えば、国家安全保障についてもプーチン大統領が定めたコンセプトがあり、その内容を端的に言えば、ロシアは「主権国家」でありたいというものになります。

ロシアが考える国家の主権とは何か。それは軍事的、経済的、文化的、情報戦略といった分野で、他国の干渉を受けなれないことになります。ロシアは、国家安全保障の戦略では、国内状況に対する米国の影響をなるべく排除していきたい姿勢にあります。世界の中ではソビエトのようなスーパースタートとしての覇権ではなく、他の列強とのバランスをとりたいということに尽きます。

では、米国はロシアをどう見ているのか。現在のトランプ政権が定めた米国の国家安全保障戦略には、「ロシアは偉大な国家としての地位を回復し、自ら周囲に影響圏を築こうと希求している」という認識が示されています。これはロシアから見れば正しい理解です。ただし、「ロシアはアメリカと同盟国、パートナーの分断を図り、他国の内政に干渉して、ユーラシアに不安定なフロントを作り出している。ロシアが不正解な判断をすることで衝突が起こる可能性が増している」という分析には異論があるでしょう。

この文章の主語をすべてロシアからアメリカに置き換えられるべきだというのがロシアの見方、考え方です。

つまり、主権を持つ国家として、世界の力とのバランスを取ろうとするロシアの立場が、アメリカからは米国の覇権に対するチャレンジャーだと見られている。これがロシアからの見方になります。

ただし、本日皆さんによく認識してほしいことは、かつて米国とロシアは一度たりとも戦争をしたことがないということです。代理戦争の形はありましたが、いくら対立していても、戦争という一線を越えたことはないのです。このことを我々は頭に入れておく必要があると思います。

次はロシアから見た中国について話します。現在、ロシアにとって最も重要な二国間関係の相手は中国になります。

18世紀にロシア帝国が東へ拡大した際、極東地域で一番先に進出した場所はカムチャツカでした。ロシア帝国の極東進出は、当時の大清帝国の領域を侵さないように、大清帝国を恐れ、南下しなかつたわけです。しかし19世紀後半に大清帝国が衰えてくると南下をはじめ、北京条約（1860年）、アイグン条約（1858年）を結び、ハバロフスクとウラジオストクを手に入れます。

従って、中国から見るとロシアは、過去において最たる不平等条約を結んだ相手

ということになります。ちなみに大清帝国の弱体化に合わせて南下をはじめたロシア帝国は、日本とは1855年に日ロ通好条約を結んでいいます。以来、「強いロシア」と「弱い中国」という関係が長く続きました。それが1990年以降は

中国の急成長によって形勢が変わり、強い中国と向き合うロシアという関係に変わりました。そして中国には、習近平主席という強いリーダーシップを持つ指導者が現れ、「一带一路」構想を立ち上げました。北極海の進出には「氷上のシルクロード」構想を掲げています。ロシアと欧米がパイプラインをめぐってしのぎを削っていたカスピ海にも中国は進出します。ロシアの裏庭・中央アジアに風穴を開けたのは欧米ではなく、石油・ガスのパイプラインを敷いた中国なのであります。

大統領に成りたてのプーチン大統領はリスボンからウラジオストクまでをつなぐ大ヨーロッパ経済圏構想を掲げました。ロシア人は国民性としてヨーロッパへの強い憧れを持っています。しかしヨーロッパ人から見るとロシアはアジアの一部として映る存在です。そして、ロシアがユーラシアと述べた場合、それは旧ソビエトのことで中国は含みません。

ロシアでは、ソビエト時代に対米国、対中国という二正面で対立構造を生んできました。冷戦敗北の教訓だと考

えられています。だから中国とは、できるだけ協調をしていきたい。しかし、その野心には警戒を抱いています。例えば、中国が構想する「一带一路」の物流が実現すると、ロシアのシベリア鉄道はその経済的価値が一举に無くなってしまいます。中国は一带一路とロシアのユーラシア構想は統合できるとしています。しかしロシアは、一带一路とユーラシア構想は統合ではなく共存であるとしており、微妙な違いがあるのです。

では、北東アジアに位置する日本は、米中口の3国にどう立ち向かうべきなのか。日ロの関係を考える上で、この3国の関係は常に視野に入れなければならないものですが、私は二つの道があると考えています。

一つは対立の道です。日米同盟と中ロの戦略的パートナーシップがあります。ここに新たな冷戦構造のラインを築くという考え方です。ただ対立する北東アジアは、日本にとって好ましいことではない。なぜ日本が、わざわざ対決のフロンティアに立たなければならぬのか。日本には、守るべき国益があります。つまり、北東アジアに日米対中口という構造を持ち込まない、これがもう一つの道です。これはおそらくロシアも同じ考えだと思います。それには、日米同盟、中ロの戦略的パートナーシップの関係を認め合った上で、日ロ関係を正常化して強化

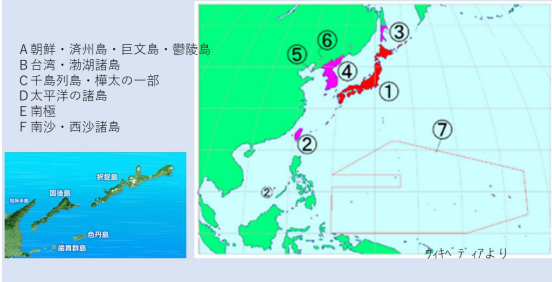
していくことが重要です。これは決して、日米同盟の代わりに日ロ同盟を結ぶべきということではありません。日米同盟の立場の下に、他の国とも善隣関係を築く外交を行っていくこと。これは、日米同盟における日本の立場にもかかわつていく問題だと私は思います。

●日本人の領土観と北方領土

日本人は、北方領土を「固有の領土」と表現します。確かにわかりやすい言葉です。では、日本人にとっての「固有の領土」とは何でしょうか。

まず、日本人とは何かという問題があります。私は、長い歴史の中で様々なエトノスが混じり合つて形成されたもの、日本列島の中で日本人という意識を持つようになった人々だと考えています。つまり、すべては生活と結びついているのです。その生活の意識と結びついた領土の意識は、北方4島についても同じです。例えば、紅鮭や昆布巻きなどは、比較的近代に日本人の食文化になっていったものですが、北方4島の開拓を通して、日本人の食生活に深く結びつくものになっていきました。歯舞群島は、戦前における昆布の最大の生産地でしたが、主に富山県からの移住者が暮らしていました。このように日本人の生活と結びついてきた島々をソビエトに奪われたことへの思い、分断された経済圏に対する思いとし

敗戦に伴う大日本帝国の崩壊・分割・領土の縮小
ポツダム宣言受託 サンフランシスコ平和条約



て、喪失感が強くあるのだと思います。日本は敗戦の結果、本州、北海道、九州、四国のほか、連合国の認める島々に局限する条件で、領土の縮小を受け入れました。また、サンフランシスコ条約によつて、様々な領土を放棄しています。朝鮮半島、千島列島、台湾、南洋群島、南沙諸島といった地域です。

では、なぜ日本には「固有の領土」という呼び方、考え方があるのでしょうか。それは日本が、民族、領域、そして国家の概念が一致する国だからだと言えます。この一致は、実は世界の国々では珍しいことです。

例えば、ロシアの国家の始まりは、ノ

ルウエーのバイキングを支配者として招き初めての国家キエフルーシが生まれたという国家創設の物語があります。もしも仮にロシアが、その国家創設神話を根拠にキエフを「固有の領土」だと主張すれば、ウクライナとの間で大問題になってしまいます。ロシア帝国は、国土を拡大することによって国家を成り立たせてきました。ロシアの領土概念は領土とは戦争の結果でもありません。

それに比べると日本は、領土概念の核心的部分が古事記・日本書紀の記述であり、しかもその後、外国からの侵略をほぼ受けず、日本の領土が形成されてきました。これは世界的に稀な事例なのです。

ドイツを例に見れば、1990年の東西統一の際に、ドイツは19世紀のドイツ統一の核心となったプロイセン領を放棄しました。現在の統一ドイツには、かつての東プロイセンは含まれていないのです。プロイセン領には、現在のポーランドの一部、現在はロシア領のカリーニングラードになっているケーニヒスベルクなどがありました。日本のある学者は、「一度領土をあきらめれば国は滅びてしまう」と言います。その説に従うと、ドイツは滅びていることになりませんが、現実のドイツはEUの主要国であり、ヨーロッパ経済の最強国です。

北方領土は、ロシア人には第二次世界大戦の結果、ロシア領となった島々と認

識されています。これは極めてロシア的領土観だといえます。一方中国が「固有の領土」という言葉を最近使い始めた。中国の特異な領土観と固有の領土が結びつくところはロシアを含む周辺国にとって脅威となるでしょう。

私がここで述べたかったのは、領土の概念は、それぞれの民族によって受け止め方が違うということです。つまり「固有の領土」は、日本人にとってはわかりやすい概念であっても、諸外国にとっては必ずしもそうではないということなのです。日本人は生活意識の中で領土観を構築してきましたが、諸外国においては、領土は戦争の結果、拡大や縮小してきたものです。血の匂いがするものですが、日本人にはこの感覚が希薄なのだと思います。

●56年日ソ共同宣言と交渉の継続

現在、日本とロシアには平和条約は結ばれておりませんが、誤解を恐れずに言えば、56年日ソ共同宣言は、ほぼ平和条約に近いものです。

平和条約とは、戦争状態の終結と外交関係の回復を意味します。56年日ソ共同宣言では、戦争終結に伴う賠償請求権の放棄、捕虜の帰還など様々なことが解決されました。その点では平和条約です。しかし唯一合意できなかったのが領土問題です。領土問題で56年日ソ共同宣言で

の合意点は、第9項の平和条約の締結後に歯舞・色丹の2島を日本に引き渡すという部分になります。しかし領土交渉の基礎となるのは、同じ第9項の「共同宣言の批准後も平和条約交渉を継続する」という部分です。この平和条約の結ぶべき中身をより明確に示したのは93年東京宣言です。つまり「4島の帰属の問題を解決して平和条約を結ぶ」という宣言内容です。ここで注意する点は、「東京宣言」がなぜ「東京条約」にならなかったかということなのです。もし東京宣言の中に、日口が56年共同宣言9項の有効性を認め、それを遵守するという文言があれば、共同宣言は、東京条約にすぎなかったと思います。しかしエリツイン大統領は、56年日ソ共同宣言での2島引き渡しの合意点を東京宣言に盛り込むことを拒み、東京条約とはなりません。そのまま東京条約とすると56年第9項の2島引き渡し条項が上書きされることを恐れたのです。

領土問題交渉を加速させていく安倍政権の方針は、正しい判断だと思えます。ただし政治交渉的には、かなり踏み込み、日本側は一気に解決を図りたいという印象がうかがえます。

2018年11月の日口首脳会談は、歯舞・色丹2島の引き渡しに重点が置かれた側面が強かったと思いますが、これは原則論においては、56年日ソ共同宣言を

もとに交渉を進めるといふ従来からの点と変わりはありません。ただし、56年共同宣言の当時から現在に至るまで継続している二つの問題があります。

一つは、返還か、引き渡しか、という問題です。ロシアは、4島は戦争の結果、ロシアのものになったという立場をとっています。ロシアが立場を変えない限り4島あるいは2島が「返還」されることはない。しかし、「引き渡し」の可能性は考えられません。

「不法占拠」といふ言い方は、北方4島に対する日本の立場を表明する上で、実に明確です。ですので、56年日ソ共同宣言第9項の「引き渡し」といふ言葉は、当時ぎりぎりの妥協として引き出された言葉でした。ロシアは、本当は、「譲渡」といふ言葉を使いたかったのかもしれない。「譲渡」といふことは、「今は俺のもの」だからです。

返還か、引き渡しか、という歴史認識をめぐる問題は、私は妥協点を見つけられることではないかと考えています。日本は、連合国に対してポツダム宣言を受託し、敗戦国としてサンフランシスコ平和条約に調印したのですから、その経緯をふまえた上での、平和条約締結による引き渡し実現のフォーマットは、作成できるのではないかと考えています。

もう一つの本質的な問題は、日米安全保障の問題です。日米安保がロシアに対

して敵対しない。あるいは、北海道に米軍基地が置かれぬという保障がほしい。これは、プーチン大統領が、安倍内閣に反故にされない拘束力のある担保として求めたいこととなります。

かつてロシアには苦い教訓がありました。かつて東西ドイツ統一を認めた際、西側諸国は「NATOの拡大は決してしない」「東ドイツには米軍基地を置かない」と約束したにもかかわらず、これが反故になりました。だからロシアは、法的な拘束力がある形でこの問題を進めていきたいのです。なかなか難しいことですが、私は日口両国の政治的意思が合意に至れば、実現可能だと思えます。

●4島への新たなアプローチ

次は、日口交渉の新しいアプローチについてです。

そもそも現在行われている交渉は、56年宣言に立ち戻ろうとして行われているものではありません。その意味で私は、2016年9月の東方経済フォーラムでの安倍総理の演説が素晴らしい内容だったように思います。要約すると、相互の立場の違いを認めたくえて、未来の次の世代のために、70年間続いた異常な事態に終止符を打ち、より良い関係を構築していくというものです。つまり新しいアプローチとは、北方4島の未来の姿を示すものとして、平和条約交渉を継続する

間に日本人とロシア人が共に住む地域を先につくろうではないかということですから。その基本となるのが共同経済活動です。そのためには日口共同の姿(制度)をつくる必要があります。4島で日口共同の未来像をつくり、さらに双方の主権の立場を損なわない法的基盤をつくる。こうした共同経済活動は、平和条約締結の実現に直接結びつくと考えられます。

観光分野で言えば、両国から4島へ自由に行き来できるような枠組みをつくる。すなわち、4島の経済を活性化させながら、4島が日口つなぎ目となるような方策を考えることが共同経済活動です。また、4島を国際条約として非武装

北極海航路と北米航路の結節点
根室半島と4島の戦略的重要性



地帯にすることができれば、米軍が基地を築くことはできません。これにより完全保障面での合意が得られるかもしれません。

北方4島について日本が絶対有利な点は圧倒的に4島に「近い」ということです。この近さを生かした人と物の流れの制度設計が重要になります。

共同経済活動の実現のためには日口平和条約の締結が不可欠です。では、どのような平和条約であるべきか。国境線画定だけでよいという意見もありますが、それだけではロシアは納得しません。これからの日口関係の発展性を規定する未来志向の条約を日本が提案して、ロシアを交渉に引きずり込む必要があります。

最後に6月30日の日口首脳会談では、一つの成果として北極圏の巨大プロジェクト「ヤマルLNG計画」に日本の企業が参入することが発表されると聞いています。北極海はLNGが豊富で、日本においても将来的にエネルギー安全保障の観点からも重要な地域になります。択捉島は太平洋戦争開戦時連合艦隊が真珠湾に向けて出港しました。択捉島は北米大陸への最短距離に位置しています。つまり、北方4島は北極海航路と北米航路の結節点という重要な位置でもあります。

こうした観点からも、北方領土の位置づけは、益々大きな意味を持つてくるのではないかと推察します。